

令和 8 年度（2026 年度）
事業計画および収支予算書



令和8年度(2026年度) 基本方針

I. 基本スタンス

昨年は米国の関税措置により、世界経済の不確実性が一気に高まり、国内の物価高騰と相まって、企業経営におけるリスク管理の重要性を再認識させる年となった。

春季労使交渉では、長引く物価高と深刻な人手不足を背景に、企業はコスト増加を吸収しつつ、人材確保と従業員の生活防衛を両立させるための戦略的判断を迫られた。

秋には高市政権が発足し、総合経済対策では「責任ある積極財政」を掲げ、日本経済がデフレに後戻りしない「成長型経済」への移行を目指した。また、労働政策においては、労働時間規制の見直し検討を指示するなど、「働きたい改革」に向けた議論が本格化し、企業経営に直結する労働環境の変化が予見される一年となった。

2026年の日本および県内経済は、米国の通商政策や米中対立、ウクライナや中東情勢など不透明要因が多く、先行きが見通しにくい状況が続くが、緩やかなペースでの回復が続くというのがメインシナリオとみている。

当協会は、創立以来、企業経営における「人」の問題を不易のテーマとして活動してきた。2026年度もこの考え方に変わりはないが、AIが急速に進歩・普及し、「人」の果たすべき役割が大きく変化する中においても、「人材の確保・育成・定着」は重要な経営課題の一つである。多様な人材の労働参加による「量」の確保と、働き手の能力開発・スキルアップを通じた活躍促進による「質」の向上の両面からのアプローチが重要であると考え、会員企業のニーズに沿った支援を行う。

また、SDGsやDXに加えて、構造的な賃金の引上げと分厚い中間層の形成など、社会的課題についても啓発活動に取り組んでいく。

具体的には、前記のような基本的な考え方に沿って、次の二項目を重点取組事項として活動する。

II. 重点取組事項

1. 人材確保・育成・定着への取組

- ・就職活動の早期化に対応し、採用活動の流れをインターンシップを始点とした採用支援体制に強化する。大学、高校と連携したキャリア教育を通して企業の採用支援を行う。
地元に定着して活躍し続ける人材確保と、県外からの新たな人材の流れを創出するため、行政、教育機関等との連携を強化し、多様な人材の確保を支援する。
- ・AIの普及等、企業を取り巻く環境の変化に柔軟に対応できる人材育成を支援する。
多様な企業ニーズに応じ登録講師の充実を図り、企業の人材育成を支援する。

2. 社会経済変化への取組

- ・企業の賃金引上げを支援する為、行政の支援策や県内企業の賃金引上げ水準等の情報提供を行う。
- ・サステイナブルな資本主義に向けた好循環を実現するため、SDGs、DX、GXなどの社会課題への取組について啓発活動を推進する。
- ・AIを活用しながら、人とデジタルの業務分担による労働生産性の向上を啓発する。

令和8年度 事業計画

I 労働部会関係

1. 労働部会 (2月)

2. 調査関係 (公益目的事業)

定例調査

- (1) 2026年賃金改定調査・速報
- (2) 夏季賞与調査・速報
- (3) 年末賞与調査・速報
- (4) 2027年版 岐阜県賃金資料 (2月発行)

WEB調査

- (1) 価格転嫁の状況
- (2) 中東情勢の影響
- (3) 人材定着
- (4) エンゲージメント向上の取組状況

3. 人事・労務セミナー

開催日	テ ー マ
7月16日	労働関連法改正の実務対応①社員をどう守るか
9月28日	労働関連法改正の実務対応②社員が安心して働く職場環境
11月12日	人材定着や確保に向けた企業の取組み策
2027年2月	賃金と労働を考えるセミナー (春季労使交渉・労使協議対策)

4. **新**女性の活躍推進セミナー (ロールモデルから学ぶキャリアの築き方)

5. 連携セミナー (愛知経協・三重経協・茨城経協・石川経協・岐阜経協)

オンラインセミナー 2回 (上期開催: 8月25日、9月1日、9月8日)

6. 人事労務に関する動画配信

中部3県経営者協会 オンデマンド配信サービス (公益目的事業)

7. 労務相談 (公益目的事業)

専門家 (弁護士・社労士) による労務相談

8. 人事労務に関する情報配信 経協HP「会員専用」

Ⅱ 求人・雇用部会関係

1. 求人・雇用部会 (3月)

2. 専門委員会

- (1) 高校求人専門委員会 (4月16日)
- (2) 大学求人専門委員会 (6月22日)

3. 大学求人関係

- (1) 企業情報誌等
 - ① 岐阜県企業情報誌「マイプラン」(3月発行)
 - ② 岐阜県企業情報サイト「マイプランネット」(10月開設)
インターンシップ～採用・中途採用・留学生情報を検索できる専用サイト
企業PR動画の製作を支援
- (2) 合同企業説明会 岐阜県キャリアガイダンス (全学年対象)

開催日	イベント
5月2日	岐阜県インターンシップ企業探検会①
6月27日	岐阜県インターンシップ企業探検会②
12月～2月	岐阜県キャリアガイダンス (仮称)

(3) その他

- ① 大学内での企業説明会 (随時)
- ② 愛岐留学生就職支援コンソーシアム岐阜地区ワークショップ (11月)
- ③ 愛岐留学生就職支援コンソーシアムとの連携事業
- ④ 東海職業能力開発大学校見学会・学内企業説明会
- ⑤ 第44回学術・産業懇談会 (1月)
- ⑥ 岐阜県学生就職連絡協議会との連携事業
- ⑦ 企業と大学キャリアセンター職員との情報交換会
- ⑧ 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)との連携事業 (随時)
- ⑨ 岐阜県内大学及び愛知県内大学との情報交換会・事業連携 (随時)
- ⑩ 大学求人事業に関する報告会・意見交換会

4. 高校求人関係 (公益目的事業)

- (1) 第58回高校求人懇談会 (6月4日)
- (2) 県内高校生の進路状況調査 (5月)
- (3) 高校生(保護者)対象のオンライン企業説明動画の配信
- (4) 新合同企業説明会 (高校との共催)

Ⅲ 教育部会関係

1. 教育部会 (10月、3月)

2. 集合講座

	開催日	講 座
主要研修	5月14日～7月17日 (全8講)	第60回岐阜県監督士養成講座 (製造現場の主任～係長クラスの育成) ※全面リニューアル
	5月14日～6月4日 (全4講)	新リーダー養成講座 同時開催
支部共催	10月28日、29日	飛騨支部版 管理・監督者養成講座
	2月、3月、5月	働き方改革セミナー (旧 中津川支部版 第一線管理・監督者養成講座)
テーマ別研修	4月2日、3日、6日	新入社員研修 (集合型) 〈職種別：事務・技能〉 〈大卒特別〉
	8月25日	新生成AI活用セミナー
	10月15日	新入社員フォローアップ研修(6カ月後)
	11月4日	監督士フォローアップ研修
	11月	新管理職向けコミュニケーション向上セミナー
	3月4日	新入社員フォローアップ研修(1年後)

3. 出張講座

会員ニーズに応じて個別企業に登録講師を派遣
リモート派遣 (WEB 社内セミナー) の推進

4. その他

- (1) 中部3経協セミナー相互乗入 (対象：62講座)
- (2) 適性検査
 - ・アドバンテッジ・インサイト (ストレス耐性を測る適性検査)
 - ・CUBIC
 - ・YG性格検査等
- (3) 通信教育斡旋

IV 広報部会関係

1. 広報部会（2月）
2. 機関誌「人と経営」 583号～588号を発行（奇数月に発行）
3. **新**メルマガ
4. ホームページ 速報性のある情報提供、協会事業のPRを強化
5. 動画配信
関係団体（中部3経協）と連携し、人事労務情報の動画を配信
6. マスメディアを通じた広報（広く一般に当協会の活動を発信）

V 総務部会関係

1. 第15回定時総会（6月10日）
2. 理事会（6月10日、11月、12月、2月）
3. 幹事会（11月、2月）
4. 監事会（5月21日）
5. 総務部会（3月）
6. 講演会・セミナー（公益目的事業）
 - (1) 地域活性化フォーラム（8月29日 連合岐阜との連携）
 - (2) 各種講演会・セミナー（支部および他団体との連携）
7. 公設委員推薦（使用者委員）
労働関係の公設委員について依頼に応じて使用者委員を推薦
8. インターンシップ支援（公益目的事業）
岐阜県および岐阜県インターンシップ推進協議会との連携により、インターンシップの普及・促進を通じて、岐阜県の次代を担う人材育成を支援
9. その他
 - (1) 支部事務局連絡会議
 - (2) 協力事業
 - ① 岐阜産業懇話会
 - ② 青年経営者部会
 - (3) 岐阜県下財界新春懇親会
 - (4) 連合岐阜との意見交換会

令和8年度（2026年度） 支部事業計画一覧

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
岐阜支部			支部総会 講演会		セミナー		セミナー		セミナー			
		推進会議						推進会議	推進会議	推進会議		推進会議
西濃支部	接客マナー セミナー	支部総会		労使懇話会 デジタルセミナー 人事・労務担当者 セミナー ライフプランセミナー		人事・労務担当者 セミナー	デジタルセミナー 労務管理者 セミナー	人事・労務担当者 セミナー	労使懇話会 人事・労務担当者 セミナー	新春経営者懇談会 ライフプラン セミナー	人事・労務担当者 セミナー	
	事務局会議	事務局会議	事務局会議	事務局会議	事務局会議	事務局会議	事務局会議	事務局会議	事務局会議	事務局会議	事務局会議	事務局会議
東濃支部	新入社員研修	支部総会 講演会			人事・労務 セミナー	人事・労務 セミナー	人事・労務 セミナー 電話対応研修	7支部事務局 連絡会議 (主管)			企業視察	
			事務局会議									
中津川支部		支部総会 働き方改革 セミナー (職場実践報告)					第51回中津川 トップセミナー				働き方改革 セミナー	働き方改革 セミナー (職場実践中間報告)
	トップセミナー 実行委員会			トップセミナー 実行委員会		トップセミナー 実行委員会		トップセミナー 実行委員会				
飛騨支部		支部総会					ソフトボール大会	管理監督者講座		新年懇親会		ボウリング大会
	監督士実行委員会		監督士実行委員会	監督士実行委員会		監督士実行委員会	監督士実行委員会	監督士実行委員会				
中濃支部			支部総会 講演会		セミナー				セミナー	セミナー	セミナー	
				推進会議							推進会議	
各務原支部			支部総会			セミナー			優良企業 視察会		セミナー	役員会
		事務局会議		事務局会議		事務局会議		事務局会議	事務局会議	事務局会議		事務局会議

令和8年度 収支予算書

(単位：円)

科目	令和7年度	令和8年度	差異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①受取会費	43,854,700	43,434,000	△ 420,700
②受取特別会費	20,694,000	20,850,000	156,000
③受取賛助会費	850,000	850,000	0
④収益事業収益	57,034,200	54,040,850	△ 2,993,350
⑤委託事業収益	450,000	450,000	0
⑥雑収益	3,420,210	3,352,000	△ 68,210
事業活動収入計	126,303,110	122,976,850	△ 3,326,260
2. 事業活動支出			
i 事業費支出			
①給与手当	24,590,000	25,525,000	935,000
②福利厚生費	4,106,000	3,995,000	△ 111,000
③会議費	1,987,080	1,677,500	△ 309,580
④旅費交通費	582,000	699,000	117,000
⑤通信費	4,497,000	3,423,540	△ 1,073,460
⑥消耗品費	880,000	865,000	△ 15,000
⑦印刷製本費	12,996,000	11,407,000	△ 1,589,000
⑧賃借料	8,753,000	11,361,000	2,608,000
⑨製作編集費	340,000	170,000	△ 170,000
⑩広告宣伝費	3,000,000	2,660,000	△ 340,000
⑪教材費	738,000	976,200	238,200
⑫諸謝金	10,464,000	8,609,000	△ 1,855,000
⑬租税公課	3,010,000	3,000,000	△ 10,000
⑭雑費	1,376,000	370,000	△ 1,006,000
⑮委託事業費	0	0	0
⑯インターンシップ支援事業費	2,250,000	2,250,000	0
事業費支出計	79,569,080	76,988,240	△ 2,580,840
ii 管理費支出			
①給与手当	16,710,000	17,870,000	1,160,000
②福利厚生費	2,634,000	2,805,000	171,000
③会議費	5,380,000	5,200,000	△ 180,000
④旅費交通費	770,000	835,000	65,000
⑤通信費	2,220,000	1,975,000	△ 245,000
⑥消耗品費	1,855,000	1,995,000	140,000
⑦印刷製本費	940,000	825,000	△ 115,000
⑧賃借料	9,190,000	8,960,000	△ 230,000
⑨諸謝金	4,907,000	4,670,000	△ 237,000
⑩研修費	200,000	200,000	0
⑪租税公課	25,000	0	△ 25,000
⑫支払負担金	3,090,000	3,090,000	0
⑬委託費	2,480,000	2,480,000	0
⑭雑費	1,071,000	1,091,000	20,000
管理費支出計	51,472,000	51,996,000	524,000
事業活動支出計	131,041,080	128,984,240	△ 2,056,840
事業活動収支差額	△ 4,737,970	△ 6,007,390	△ 1,269,420
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①固定資産売却収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
①固定資産購入支出	100,000	100,000	0
投資活動支出計	100,000	100,000	0
投資活動収支差額	△ 100,000	△ 100,000	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
①特定預金戻入収入	5,000,000	5,000,000	0
財務活動収入計	5,000,000	5,000,000	0
2. 財務活動支出			
①特定預金繰入支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	5,000,000	5,000,000	0
IV 予備費支出	496,554	1,035,480	538,926
当期収支差額	△ 334,524	△ 2,142,870	△ 1,808,346
前期繰越収支差額	50,319,323	45,468,654	△ 4,850,669
次期繰越収支差額	49,984,799	43,325,784	△ 6,659,015

令和8年度 収支予算書(内訳表)

(単位：円)

科目	収益事業	継続事業		法人会計	合計
		実施事業	広報事業		
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
①受取会費	0	0	0	43,434,000	43,434,000
②受取特別会費	0	0	0	20,850,000	20,850,000
③受取賛助会費	0	0	0	850,000	850,000
④収益事業収益	54,040,850	0	0	0	54,040,850
⑤委託事業収益	450,000	0	0	0	450,000
⑥雑収益	370,000	0	0	2,982,000	3,352,000
事業活動収入計	54,860,850	0	0	68,116,000	122,976,850
2. 事業活動支出					
i 事業費支出					
①給与手当	14,810,000	6,630,000	4,085,000	0	25,525,000
②福利厚生費	2,278,000	1,071,000	646,000	0	3,995,000
③会議費	1,427,500	250,000	0	0	1,677,500
④旅費交通費	599,000	100,000	0	0	699,000
⑤通信費	1,483,090	800,000	1,140,450	0	3,423,540
⑥消耗品費	865,000	0	0	0	865,000
⑦印刷製本費	7,291,720	2,691,000	1,424,280	0	11,407,000
⑧賃借料	10,673,000	688,000	0	0	11,361,000
⑨製作編集費	170,000	0	0	0	170,000
⑩広告宣伝費	2,660,000	0	0	0	2,660,000
⑪教材費	976,200	0	0	0	976,200
⑫諸謝金	6,309,000	2,200,000	100,000	0	8,609,000
⑬租税公課	3,000,000	0	0	0	3,000,000
⑭雑費	370,000	0	0	0	370,000
⑮委託事業費	0	0	0	0	0
⑯インターンシップ支援事業費	0	2,250,000	0	0	2,250,000
事業費支出計	52,912,510	16,680,000	7,395,730	0	76,988,240
ii 管理費支出					
①給与手当	0	0	0	17,870,000	17,870,000
②福利厚生費	0	0	0	2,805,000	2,805,000
③会議費	0	0	0	5,200,000	5,200,000
④旅費交通費	0	0	0	835,000	835,000
⑤通信費	0	0	0	1,975,000	1,975,000
⑥消耗品費	0	0	0	1,995,000	1,995,000
⑦印刷製本費	0	0	0	825,000	825,000
⑧賃借料	0	0	0	8,960,000	8,960,000
⑨諸謝金	0	0	0	4,670,000	4,670,000
⑩研修費	0	0	0	200,000	200,000
⑪租税公課	0	0	0	0	0
⑫支払負担金	0	0	0	3,090,000	3,090,000
⑬委託費	0	0	0	2,480,000	2,480,000
⑭雑費	0	0	0	1,091,000	1,091,000
管理費支出計	0	0	0	51,996,000	51,996,000
事業活動支出計	52,912,510	16,680,000	7,395,730	51,996,000	128,984,240
事業活動収支差額	1,948,340	△ 16,680,000	△ 7,395,730	16,120,000	△ 6,007,390
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
①固定資産売却収入	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出					
①固定資産購入支出	0	0	0	100,000	100,000
投資活動支出計	0	0	0	100,000	100,000
投資活動収支差額	0	0	0	△ 100,000	△ 100,000
III 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
①特定預金戻入収入	0	0	0	5,000,000	5,000,000
財務活動収入計	0	0	0	5,000,000	5,000,000
2. 財務活動支出					
①特定預金繰入支出	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	5,000,000	5,000,000
IV 予備費支出	61,000	0	0	974,480	1,035,480
当期収支差額	1,887,340	△ 16,680,000	△ 7,395,730	20,045,520	△ 2,142,870
前期繰越収支差額	55,132,981	△ 286,160,531	△ 107,193,130	383,689,334	45,468,654
次期繰越収支差額	57,020,321	△ 302,840,531	△ 114,588,860	403,734,854	43,325,784

